

インデックスファンドMLP（1年決算型）

運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2022年11月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「インデックスファンドMLP（1年決算型）」は、2022年11月21日に第8期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産／インデックス型	
信託期間	2014年11月12日から原則無期限です。	
運用方針	主として、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）やMLPに関連する証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、MLP市場の動きをとらえる指数（S&P MLP指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンドMLP（1年決算型）	投資信託証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド MLP	MLPやMLPに関連する証券を主要投資対象とします。
	マネー・アカウント・マザーファンド	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンドMLP（1年決算型）	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	インデックス マザーファンド MLP	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マネー・アカウント・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<642649>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S&P MLP 指数 (円換算ベース)		債券 組入比率	投資信託 組入比率	リミテッドパートナー (出資金) 組入比率	純資産 総額	
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率					期 騰 落
	円	円			%	%	%	%	百万円	
4期(2018年11月20日)	5,867	0		65.90	1.9	4.7	55.2	—	35.9	2,993
5期(2019年11月20日)	4,949	0	△15.6	57.00		△13.5	51.9	—	39.4	2,004
6期(2020年11月20日)	3,753	0	△24.2	42.06		△26.2	44.1	11.7	43.3	1,972
7期(2021年11月22日)	5,771	0		66.92	53.8	59.1	36.0	37.0	25.5	1,768
8期(2022年11月21日)	9,703	0		112.59	68.1	68.2	26.6	51.0	21.5	2,519

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「S&P MLP 指数」は、ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場するMLPなどのうち、GICS（世界産業分類基準）においてエネルギーセクターまたは公益事業セクターのガス産業に属する銘柄を対象とした、浮動株調整後の時価総額加重を基本とする指数です。同指数の（円換算ベース）とは、日興アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2022年11月21日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P M L P 指 数 (円換算ベース)		債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	リミテッドパートナ (出資金) 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2021年11月22日	5,771	—	66.92	—	36.0	37.0	25.5
11月末	5,676	△ 1.6	65.95	△ 1.4	35.7	37.6	25.8
12月末	5,768	△ 0.1	66.13	△ 1.2	36.4	43.6	19.5
2022年1月 末	6,459	11.9	74.35	11.1	35.2	45.7	19.1
2 月 末	6,594	14.3	76.35	14.1	34.8	46.4	18.5
3 月 末	7,640	32.4	87.09	30.1	35.5	44.5	19.5
4 月 末	8,002	38.7	91.51	36.7	35.2	44.5	20.0
5 月 末	8,531	47.8	97.57	45.8	35.4	42.7	21.2
6 月 末	7,901	36.9	90.42	35.1	35.6	42.7	20.9
7 月 末	8,640	49.7	99.27	48.3	33.0	45.0	21.2
8 月 末	9,218	59.7	106.76	59.5	29.8	47.3	22.1
9 月 末	8,862	53.6	103.22	54.2	28.2	47.9	22.8
10 月 末	10,228	77.2	119.17	78.1	26.3	50.3	22.9
(期 末)							
2022年11月21日	9,703	68.1	112.59	68.2	26.6	51.0	21.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2021年11月23日～2022年11月21日）

期中の基準価額等の推移



期 首：5,771円

期 末：9,703円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：68.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS&P MLP 指数（円換算ベース）は、期首（2021年11月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) S&P MLP 指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、MLP市場の動きをとらえる指数に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・原油価格が上昇したこと（期間の初め～2022年6月前半）。
- ・主要MLPの業績が概ね堅調となったことや、分配金を増額したこと。
- ・円安/アメリカドル高となったこと。

<値下がり要因>

- ・米国の長期金利が上昇したこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化や株式市場の下落などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

投資環境

（MLP市況）

米国MLP市況において、S&P MLP 指数は期間の初めと比べて上昇しました。

米国の長期金利の上昇によって相対的に利回りの高いMLPの投資魅力が低下したことや、世界経済の減速懸念、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化、株式市場の下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが同指数の重しとなったものの、石油輸出国機構（OPEC）加盟国ならびに一部の非加盟産油国で構成する「OPECプラス」による増産の見送りや、国際エネルギー機関（IEA）によるロシアの原油生産削減見通し、米国エネルギー情報局（EIA）の統計での原油在庫の減少、ロックダウン（都市封鎖）を継続している中国・上海市が企業の生産活動などの正常化をめざす方針を示唆したことによるエネルギー需要の回復期待などを背景に原油価格が上昇したことや、米国の市場予想を下回るインフレ指標や米国連邦準備制度理事会（FRB）高官のハト派（景気見通しに慎重）的発言などを受けて、FRBの金融引き締めペースの減速への期待が高まったこと、概ね堅調となった主要MLPの業績や分配金の増額などが支援要因となり、同指数は上昇しました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.04%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.07%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.15%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.13%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「インデックス マザーファンド MLP」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（インデックス マザーファンド MLP）

主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資し、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、68.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」の上昇率68.2%を概ね0.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

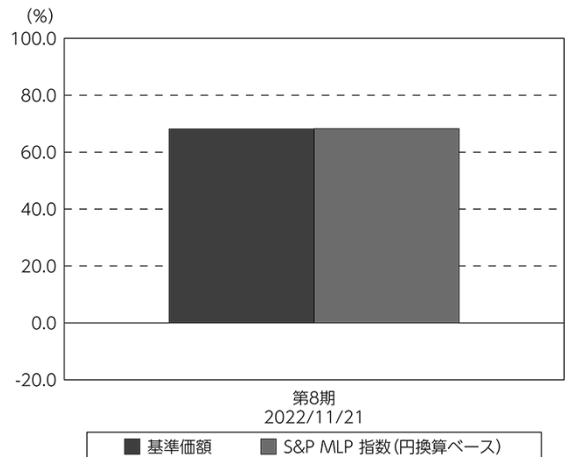
<プラス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因。

<マイナス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因。
- ・組入銘柄の配当金・分配金にかかる税金。
- ・海外カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用。
- ・信託報酬などの諸費用。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）S&P MLP 指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 8 期
	2021年11月23日～ 2022年11月21日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,639

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「インデックス マザーファンド MLP」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（インデックス マザーファンド MLP）

引き続き、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資する方針です。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	64	0.823	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(30)	(0.384)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(30)	(0.384)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.090	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(5)	(0.068)	
(リミテッドパートナー (出資金))	(2)	(0.022)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(リミテッドパートナー (出資金))	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	59	0.758	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.100)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(8)	(0.097)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(43)	(0.557)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	130	1.672	
期中の平均基準価額は、7,793円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

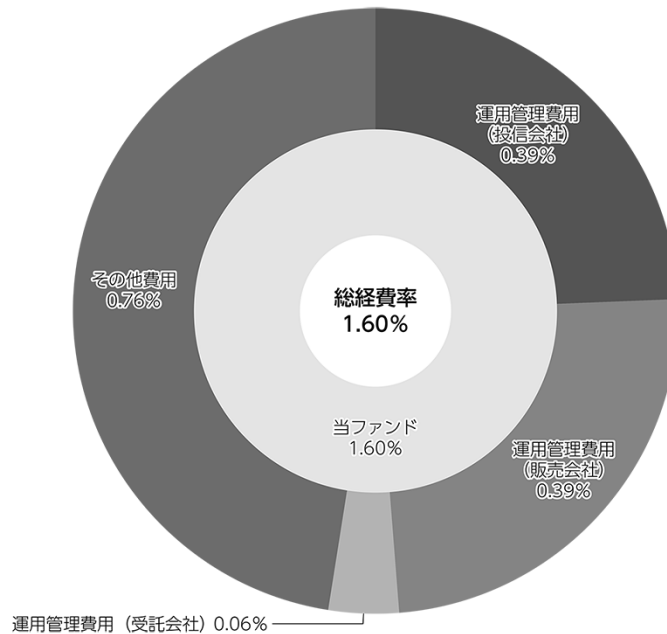
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インデックス マザーファンド MLP	1,429,342 千口	1,516,109 千円	1,792,622 千口	2,003,726 千円
マネー・アカウント・マザーファンド	2,142	2,147	1,807	1,811

○株式売買比率

(2021年11月23日～2022年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	インデックス マザーファンド MLP
(a) 期中の株式売買金額	146,751千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	—

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月23日～2022年11月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インデックス マザーファンド MLP	2,260,188	1,896,908	2,517,387
マネー・アカウント・マザーファンド	909	1,243	1,246

(注) 各親投資信託の2022年11月21日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・インデックス マザーファンド MLP 7,739,696千口 ・マネー・アカウント・マザーファンド 520,196千口

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
インデックス マザーファンド MLP	2,517,387	99.3
マネー・アカウント・マザーファンド	1,246	0.0
コール・ローン等、その他	16,890	0.7
投資信託財産総額	2,535,523	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) インデックス マザーファンド MLPにおいて、当期末における外貨建純資産（10,235,829千円）の投資信託財産総額（10,352,908千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=140.36円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年11月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,535,523,038
コール・ローン等	16,888,914
インデックス マザーファンド MLP(評価額)	2,517,387,620
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	1,246,504
(B) 負債	16,162,275
未払解約金	2,776,905
未払信託報酬	11,018,426
未払利息	31
その他未払費用	2,366,913
(C) 純資産総額(A-B)	2,519,360,763
元本	2,596,468,082
次期繰越損益金	△ 77,107,319
(D) 受益権総口数	2,596,468,082口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,703円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,064,210,357円、期中追加設定元本額は3,069,660,850円、期中一部解約元本額は3,537,403,125円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9703円です。

(注) 2022年11月21日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は77,107,319円です。

○損益の状況（2021年11月23日～2022年11月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,528
受取利息	2
支払利息	△ 2,530
(B) 有価証券売買損益	630,379,133
売買益	1,094,422,145
売買損	△ 464,043,012
(C) 信託報酬等	△ 22,334,415
(D) 当期損益金(A+B+C)	608,042,190
(E) 前期繰越損益金	52,039,045
(F) 追加信託差損益金	△ 737,188,554
(配当等相当額)	(528,331,788)
(売買損益相当額)	(△1,265,520,342)
(G) 計(D+E+F)	△ 77,107,319
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 77,107,319
追加信託差損益金	△ 737,188,554
(配当等相当額)	(544,556,626)
(売買損益相当額)	(△1,281,745,180)
分配準備積立金	660,081,235

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年11月23日～2022年11月21日）は以下の通りです。

項 目	2021年11月23日～ 2022年11月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	201,790,587円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	367,037,403円
c. 信託約款に定める収益調整金	544,556,626円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	91,253,245円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,204,637,861円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,639円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2021年11月23日から2022年11月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド MLP

運用報告書

第9期（決算日 2022年11月21日）
（2021年11月23日～2022年11月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年2月18日から原則無期限です。
運用方針	主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）やMLPに関連する証券に投資し、MLP市場の動きをとらえる指数（S&P MLP 指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	MLPやMLPに関連する証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資し、MLP市場の動きをとらえる指数（S&P MLP 指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し、委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていないMLPなどについても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されているMLPなどの一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637195>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & P MLP 指数 (円換算ベース)		債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	リミテッドパートナー (出資金) 組 入 比 率	純 資 産 額
	騰 落	中 率	(ベンチマーク) 騰 落	中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
5期(2018年11月20日)	7,732	2.8	85.08	4.7	55.2	—	35.9	31,258
6期(2019年11月20日)	6,581	△14.9	73.59	△13.5	52.0	—	39.4	22,310
7期(2020年11月20日)	5,036	△23.5	54.30	△26.2	44.1	11.7	43.3	10,324
8期(2021年11月22日)	7,818	55.2	86.40	59.1	36.0	37.0	25.5	9,098
9期(2022年11月21日)	13,271	69.7	145.36	68.2	26.6	51.0	21.5	10,271

(注)「S&P MLP 指数」は、ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場するMLPなどのうち、GICS（世界産業分類基準）においてエネルギーセクターまたは公益事業セクターのガス産業に属する銘柄を対象とした、浮動株調整後の時価総額加重を基本とする指数です。同指数の（円換算ベース）とは、日興アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2022年11月21日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		S & P MLP 指数 (円換算ベース)		債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	リミテッドパートナー (出資金) 組 入 比 率
	騰 落	率	(ベンチマーク) 騰 落	率			
(期首) 2021年11月22日	円	%		%	%	%	%
	7,818	—	86.40	—	36.0	37.0	25.5
11月末	7,690	△1.6	85.15	△1.4	35.8	37.6	25.8
12月末	7,821	0.0	85.38	△1.2	36.4	43.6	19.5
2022年1月末	8,766	12.1	95.99	11.1	35.2	45.8	19.1
2月末	8,955	14.5	98.57	14.1	34.8	46.4	18.5
3月末	10,385	32.8	112.44	30.1	35.5	44.5	19.5
4月末	10,886	39.2	118.14	36.7	35.3	44.5	20.0
5月末	11,615	48.6	125.97	45.8	35.4	42.7	21.2
6月末	10,765	37.7	116.74	35.1	35.6	42.7	20.9
7月末	11,782	50.7	128.16	48.3	33.1	45.0	21.2
8月末	12,581	60.9	137.84	59.5	29.8	47.3	22.1
9月末	12,104	54.8	133.27	54.2	28.2	48.0	22.8
10月末	13,982	78.8	153.86	78.1	26.3	50.3	22.9
(期末) 2022年11月21日	13,271	69.7	145.36	68.2	26.6	51.0	21.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年11月23日～2022年11月21日)

基準価額の推移

期間の初め7,818円の基準価額は、期間末に13,271円となり、騰落率は+69.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・原油価格が上昇したこと（期間の初め～2022年6月前半）。
- ・主要MLPの業績が概ね堅調となったことや、分配金を増額したこと。
- ・円安／アメリカドル高となったこと。

<値下がり要因>

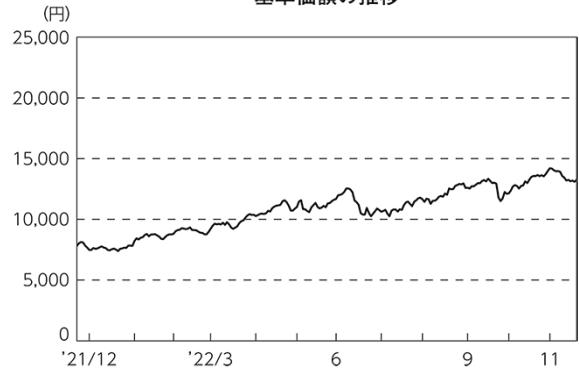
- ・米国の長期金利が上昇したこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化や株式市場の下落などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(MLP市況)

米国MLP市況において、S&P MLP 指数は期間の初めと比べて上昇しました。

米国の長期金利の上昇によって相対的に利回りの高いMLPの投資魅力が低下したことや、世界経済の減速懸念、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化、株式市場の下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが同指数の重しとなったものの、石油輸出国機構（OPEC）加盟国ならびに一部の非加盟産油国で構成する「OPECプラス」による増産の見送りや、国際エネルギー機関（IEA）によるロシアの原油生産削減見通し、米国エネルギー情報局（EIA）の統計での原油在庫の減少、ロックダウン（都市封鎖）を継続している中国・上海市が企業の生産活動などの正常化をめざす方針を示唆したことによるエネルギー需要の回復期待などを背景に原油価格が上昇したことや、米国の市場予想を下回るインフレ指標や米国連邦準備制度理事会（FRB）高官のハト派（景気見通しに慎重）的発言などを受けて、FRBの金融引き締めペースの減速への期待が高まったこと、概ね堅調となった主要MLPの業績や分配金の増額などが支援要因となり、同指数は上昇しました。

基準価額の推移

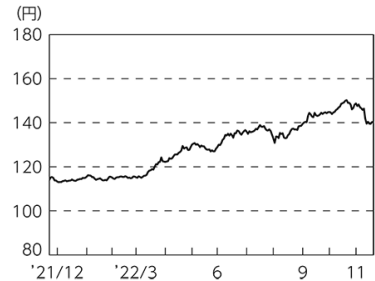


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2021/11/22	2022/11/01	2021/12/21	2022/11/21
7,818円	14,203円	7,390円	13,271円

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



ポートフォリオ

主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資し、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、69.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」の上昇率68.2%を概ね1.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因。

<マイナス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因。
- ・組入銘柄の配当金・分配金にかかる税金。
- ・海外カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、ベンチマークである「S&P MLP 指数 (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資する方針です。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー (出資金))	円 9 (0) (7) (2)	% 0.089 (0.001) (0.067) (0.021)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー (出資金))	0 (0) (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	68 (10) (59)	0.643 (0.092) (0.552)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	77	0.733	
期中の平均基準価額は、10,611円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 — (180)	千アメリカドル — (—)	百株 — 180	千アメリカドル — 1,271

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分です。

公社債

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千アメリカドル —	千アメリカドル 14,873

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ALERIAN MLP-ETF	705	25,280	682	24,983

(注) 金額は受け渡し代金。

リミテッドパートナー（出資金）

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
		91,000	2,777	576,000 (18,000)	10,243 (—)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年11月23日～2022年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	146,751千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	—

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年11月23日～2022年11月21日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	24,029	19,444	2,729,218	26.6	—	18.3	—	8.3
合 計	24,029	19,444	2,729,218	26.6	—	18.3	—	8.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ETRACS ALERIAN INF-ETN	—	8,750	6,755	948,131	2040/4/2
		IPATH S&P MLP-ETN	—	10,215	6,603	926,844	2042/12/15
		JPM ALERIAN MLP INDX-ETN	—	5,063	6,086	854,242	2024/5/24
合 計						2,729,218	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
ALERIAN MLP-ETF		892	915	37,341	5,241,203	51.0
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	892	915	37,341	5,241,203	<51.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

リミテッドパートナー（出資金）

銘柄	口数	当期		比率		
		口数	評価額			
			外貨建金額 千アメリカドル		邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)	口	口				
BLACK STONE MINERALS-LP	177,000	112,000	2,009	282,022	2.7	
ENERGY TRANSFER-LP	415,000	325,000	3,955	555,158	5.4	
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS-LP	225,000	158,000	3,946	553,978	5.4	
ENVIVA INC	24,000	—	—	—	—	
MPLX LP	—	43,000	1,426	200,196	1.9	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A-LP	196,000	117,000	1,522	213,651	2.1	
SUBURBAN PROPANE PARTNERS LP-LP	64,000	—	—	—	—	
SUNOCO LP-LP	56,000	32,000	1,386	194,572	1.9	
TEEKAY LNG PARTNERS LP-LP	52,000	—	—	—	—	
ALLIANCE RESOURCE PARTNERS-LP	88,000	33,000	720	101,160	1.0	
VIPER ENERGY PARTNERS-LP	50,000	24,000	775	108,908	1.1	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,347,000 10	844,000 8	15,742 —	2,209,649 <21.5%>	21.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	2,729,218	26.4
投資信託受益証券	5,241,203	50.6
リミテッドパートナー（出資金）	2,209,649	21.3
コール・ローン等、その他	172,838	1.7
投資信託財産総額	10,352,908	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（10,235,829千円）の投資信託財産総額（10,352,908千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=140.36円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	10,393,586,821	
コール・ローン等	154,138,181	
公社債(評価額)	2,729,218,525	
投資信託受益証券(評価額)	5,241,203,814	
リミテッドパートナー(出資金)(評価額)	2,209,649,582	
未収入金	40,685,659	
未収配当金	18,691,060	
(B) 負債	122,203,285	
未払金	97,541,891	
未払解約金	24,661,280	
未払利息	114	
(C) 純資産総額(A-B)	10,271,383,536	
元本	7,739,696,397	
次期繰越損益金	2,531,687,139	
(D) 受益権総口数	7,739,696,397口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,271円	

(注) 当ファンドの期首元本額は11,638,629,583円、期中追加設定元本額は1,978,286,211円、期中一部解約元本額は5,877,219,397円です。

(注) 2022年11月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・インデックスファンドMLP (毎月分配型) 5,842,787,633円
- ・インデックスファンドMLP (1年決算型) 1,896,908,764円

(注) 1口当たり純資産額は1,3271円です。

○損益の状況 (2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,081,746,283	
受取配当金	506,463,710	
受取利息	225,799,990	
その他収益金	349,492,602	
支払利息	△ 10,019	
(B) 有価証券売買損益	4,197,190,075	
売買益	4,236,315,559	
売買損	△ 39,125,484	
(C) 保管費用等	△ 75,828,704	
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,203,107,654	
(E) 前期繰越損益金	△2,539,735,765	
(F) 追加信託差損益金	114,188,848	
(G) 解約差損益金	△ 245,873,598	
(H) 計(D+E+F+G)	2,531,687,139	
次期繰越損益金(H)	2,531,687,139	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年11月23日から2022年11月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2022年10月12日）
（2021年10月13日～2022年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
9期(2018年10月12日)	円		%	%	百万円
	10,032		△0.1	—	595
10期(2019年10月15日)	10,028		△0.0	—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0	—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	—	560

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落 率	率
(期 首) 2021年10月12日	円		%
	10,023		—
10月末	10,023		0.0
11月末	10,023		0.0
12月末	10,023		0.0
2022年1月末	10,023		0.0
2月末	10,023		0.0
3月末	10,023		0.0
4月末	10,023		0.0
5月末	10,023		0.0
6月末	10,022		△0.0
7月末	10,022		△0.0
8月末	10,022		△0.0
9月末	10,022		△0.0
(期 末) 2022年10月12日	10,022		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年10月13日～2022年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,023円の基準価額は、期間末に10,022円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.11%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.16%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

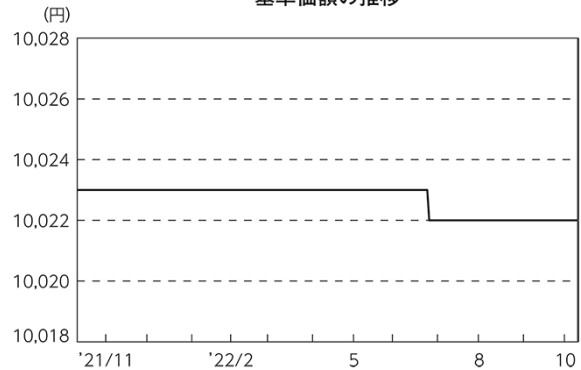
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/10/12	2021/10/13	2022/06/27	2022/10/12
10,023円	10,023円	10,022円	10,022円

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年10月12日現在)

2022年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 561,034	% 100.0
投資信託財産総額	561,034	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				561,034,411
	コール・ローン等			561,034,411
(B) 負債				403,742
	未払解約金			403,445
	未払利息			297
(C) 純資産総額(A-B)				560,630,669
	元本			559,411,728
	次期繰越損益金			1,218,941
(D) 受益権総口数				559,411,728口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,022円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,123,207,498円、期中追加設定元本額は39,043,309円、期中一部解約元本額は602,839,079円です。

(注) 2022年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	329,794,812円	・エマージング・プラス・円戦略コース	784,570円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	94,654,066円	・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	531,007円
・グローバルCOC債ファンド 円ヘッジコース	18,512,403円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	523,559円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	15,273,943円	・ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	376,786円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	11,470,095円	・グローバルCOC債ファンド 新興国高金利通貨コース	305,120円
・エマージング・プラス(マネーボールファンド)	9,945,260円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	300,797円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	9,503,745円	・グローバル株式トップフォーカス	298,485円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	7,465,062円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	233,387円
・グローバルCOC債ファンド ヘッジなしコース	7,032,101円	・グローバルCOC債ファンド 先進国高金利通貨コース	221,561円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,997,802円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	140,987円
・世界標準債券ファンド	6,483,635円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,279,477円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	50,629円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	4,614,417円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	22,285円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	3,338,518円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,163,709円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	3,145,270円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	3,086,959円	・DC世界株式・厳選投資ファンド	10,683円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,616,462円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	2,536,890円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・グリーン世銀債ファンド	1,624,339円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・アジアREITオープン(毎月分配型)	1,579,920円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,393,009円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・SMBC・日興 世銀債ファンド	1,350,193円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	1,248,385円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,245,765円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,015,998円		

(注) 1口当たり純資産額は1.0022円です。

○損益の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		円
	受取利息	△	117,744
	支払利息		349
(B)	当期損益金(A)	△	118,093
(C)	前期繰越損益金		△ 117,744
(D)	追加信託差損益金		2,632,057
(E)	解約差損益金		88,766
(F)	計(B+C+D+E)	△	1,384,138
	次期繰越損益金(F)		1,218,941
			1,218,941

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年10月13日から2022年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。